

日本生産性本部 第2次中期運動目標
日本の改革と生産性運動の新展開
～基盤整備の3年から改革実践の3年へ



日本生産性本部はSDGsの達成に貢献します

生産性新聞

発行所 公益財団法人 日本生産性本部 生産性運動基盤センター
〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12
☎03-3511-4029
毎月5日、15日、25日の3回発行
年間購読料 7,840円 (消費税、送料込)
1部 262円(消費税込)

オンラインバックナンバー検索サービス
みるしるさがす
生産性新聞のお試し検索
サイト内、お試し検索をクリック!

2023年(令和5年)10月15日(日曜日) 第2733号

コミュニティ・エクセレンスの衝撃

第2回生産性シンポジウム開催



クレイグ・アンダーソン氏

2023年度第2回生産性シンポジウム(日本生産性本部主催)は9月19日、米国で注目されている「コミュニティ・エクセレンス」をテーマにオンラインで開催された。コミュニティ・エクセレンスの唯一の推進組織である「コミュニティ・エクセレンス2026」事務局長のステファニー・ノーリング氏が登壇し、米国での成功例や、日本での取り組みの可能性を語った。



ステファニー・ノーリング氏

社会課題の解決に貢献

コミュニティ・エクセレンス(COE, Communities of Excellence)は、地域が抱えている複雑化する社会課題を解決するためのフレームワーク。2022年にはバイデン政権で、COEの考え方を盛り込んだ連邦法改正が行われるなど、有効性が確認されているという。

シンポジウムは「地域の生産性向上の鍵…経営課題II社会課題の時代の解決策」米国コミュニティ・エクセレンスの衝撃」と題し、ノーリング氏のほか、米国コンサルティング専門家のクレイグ・アンダーソン氏が壇上に立ち、ミズーリ州エクセルシオ

「経済界で実績のあるボルドリッジ・フレームワークを、コミュニティが卓越したパフォーマンスを達成できるようにアレンジすることで、すべての住民の健康と福祉に貢献することだ」と話した。

そのボルドリッジ・フレームワークは、企業や組織のパフォーマンスを向上させ、持続可能な結果を得るためのフレームワーク。それをもとにした表彰制度「マルコム・ボルドリッジ国家品質賞(MBQA)」は、顧客満足

の改善や実施に優れた経営システムを有する企業に授与される賞だ。日本生産性本部は、同賞の枠組みを研究した成果として、「日本経営品質賞」を創設している。

アンダーソン氏は、ボルドリッジ・フレームワークの視点から、コミュニティとマネジメントについて講演。「コミュニティ全体を改善するために、ボルドリッジ・フレームワークに基づくシステム・アプローチは有効だ」と述べた。

さらに「あらゆるセクターが集まって課題を把握し、共通のビジョンを明らかにし、根拠的な原因に対処して結果を出すために戦略、資源、行動を調整

していくことが重要であり、こうした調整力は日本の企業・組織は得意としている」と述べ、地域全体を改善するための、日本企業の役割の重要性を指摘した。

日本でも、人材確保や事業承継、マーケットの縮小など深刻な経営課題に直面しており、これらの解決のためには、その根本にある社会課題の解決が必要となっている。日本生産性本部では、社会課題化した経営課題の解決に向けて、企業・団体を対象に「日本版コミュニティ・エクセレンス」を提唱し、取り組みを推進する。(パネルディスカッションの様子は2面に掲載)

23年度第2回理事会を開催

生産性常任委の活動を報告

日本生産性本部

日本生産性本部は9月22日、2023年度の第2回理事会を都内のホテルで開催した(写真)。

理事会の冒頭、6月(元文部科学審議官・元)に開催した評議員会で新たに選任された市川晃理事(住友林業代表取締役会長)、大宮英明理事(三菱重工工業相談役)、北沢利文理事(東海上日動火災保険相談役)、板東久美子理事

委員会の活動について、福川伸次・生産性常任委員会委員長(地球産業文化研究所顧問・東洋大学総長)と宮川努・生産性常任委員会委員・専門委員会委員長(学習院大学教授)から説明があった。

生産性常任委員会が発した「生産性白書」に掲げた論点の一つである生産性の評価要因について、生産性向上策の検討に資するよう、①IT・デジタル化、②教育・人材、③イノベーション、④環境、⑤所得分配、⑥サステイナブルの各項目を検討し、国際比較できる形式で取りまとめることを目指している。

第2期の活動では、専門委員会を設置し、ある生産性の評価要因について、生産性向上策の検討に資するよう、①IT・デジタル化、②教育・人材、③イノベーション、④環境、⑤所得分配、⑥サステイナブルの各項目を

評価フレームワークの設計及び定量化を行う、この評価フレームワークをもとに、日米独を中心に生産性評価要因の国際比較を行うとともに、日本の生産性向上策の検討に資する議論を深めていることが報告された。

生産性常任委員会(第2期)の委員構成は以下の通り(9月22日現在)。

(生産性常任委員会)
委員長 福川伸次・地球産業文化研究所顧問・東洋大学総長、委員 浅羽茂・早稲田大学教授、大八木成男・帝人名誉顧問、翁百合・日本総合研究所理事、金子晃浩・自動車総連会長、黒澤昌子・政策研究大学院大学理事・副学長、教授、小林喜光・東京電力ホールディングス取締役会長、白波瀬佐和子・東京大学教授、神保政史・電機連合中央執行委員長、清家篤・日本赤十字社社長・慶應義塾学事顧問、松浦昭彦・UASENセン会長、水町勇一郎・東京大学教授、宮川努・学習院大学教授、森川正之・一橋大学特任教授・経済産業研究所所長

(専門委員会)
委員長 宮川努・学習院大学教授、委員 浅羽茂・早稲田大学教授、伊藤由樹子・青山学院大学教授、乾友彦・学習院大学教授、枝村一磨・神奈川大学准教授、川上淳之・東洋大学教授、滝澤美帆・学習院大学教授



動画で学ぶ! 職場のメンタルヘルス対策の基本

リモートワーク対策付き

職場のメンタルヘルス対策シリーズ

(全3巻)

監修・解説: 山本晴義 [医学博士 横浜労災病院 勤労者メンタルヘルスセンター長]
DVD 各巻 55,000円(税込・送料込) / 字幕選択式

データ販売 対象商品 MP4、WMVなどのデータについてはお問い合わせください。

第1巻
セルフケア 全員編

[36分(内リモートワーク4分)]
セルフケアの基本は気付きとセルフコントロールです。プロジェクトのリーダーと、畑違いの部署への異動をした中堅社員の事例から、ストレスへの気付き方、そして具体的な対処方法を見ていきます。

第2巻
セルフケア 新人・若手社員編

[29分(内リモートワーク4分)]
学生時代から大きく生活環境が変わる新入社員を主人公にしたドラマで展開。生活上のストレスの例と気づきや対処方法について、分かりやすく解説しています。

第3巻
管理職のためのラインケア

[27分(内リモートワーク3分)]
職場のメンタルヘルス対策を、管理職はどのようにマネジメントしていけばよいのでしょうか。この教材では、人間関係のこじれや対外的なトラブルから再生へと踏み出す事例と、その解説で見ていきます。

ASP CREATE 株式会社 アスパクリエイト [TEL]03(5803)9511 [FAX]03(5803)9530 〒113-0033 東京都文京区本郷2-27-17 ICNビル [e-mail]info1@asp-create.com [URL]https://www.asp-create.com

